



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月23日

上場取引所 東

上場会社名 ニデック株式会社

コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 岸田 光哉

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 佐村 彰宣 (TEL) 075-935-6200

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,293,811	11.8	121,000	4.9	100,174	△30.9	75,572	△28.5	△12,639	—
2024年3月期中間期	1,157,448	2.4	115,309	19.7	144,886	22.4	105,710	22.0	275,899	△6.3

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	65	76	—	—
2024年3月期中間期	91	99	—	—

- (注) 1. 基本的小および希薄化後1株当たり中間利益については、親会社の所有者に帰属する中間利益の数値を基に算出しています。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」と「希薄化後1株当たり中間利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2025年3月期中間期	3,181,383	—	1,626,488	—	1,598,433	—	50.2	
2024年3月期	3,159,709	—	1,658,221	—	1,631,481	—	51.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。2025年3月期(予想)の年間配当金の合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金予想は、期末:40円、合計:80円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500,000	6.5	240,000	48.3	250,000	24.0	185,000	48.6	160.98

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) ニデックPSAイーモーターズ、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,192,568,936株	2024年3月期	1,192,568,936株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	43,339,352株	2024年3月期	43,371,640株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	1,149,208,380株	2024年3月期中間期	1,149,201,365株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.13「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の見直しを行っており、前連結会計年度の要約中間連結財務諸表および連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。
- (3) 決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2024年10月23日 (水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 11
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 13
2. 要約中間連結財務諸表および主な注記	P. 14
(1) 要約中間連結財政状態計算書	P. 14
(2) 要約中間連結損益計算書および要約中間連結包括利益計算書	P. 16
(3) 要約中間連結持分変動計算書	P. 20
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
3. その他	P. 24
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 24
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 24
(3) 所在地別売上高情報	P. 26
(4) 地域別売上高情報	P. 27
4. 中間期連結決算概要	P. 28

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当中間連結会計期間の概況

2024年4月1日付けで岸田光哉が社長に就任し新経営体制がスタートしました。One Nidecをキーワードにグループ間でシナジーを創出しながら成長していく全体最適の経営、すなわちグループ一体化経営の実現を目指して、技術や人材のグローバルベースでの融合をはじめ、各種の施策を強力に推進しています。

製品グループ別については、まず精密小型モータはニアライン用途を中心にHDD用モータの需要が回復しました。また、急拡大しているAIサーバ向け水冷システムは来る次世代GPU仕様サーバ向けを含め、下期に向けて高付加価値の水冷モジュール関連の戦略商材の供給体制を整備し、収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を加速しています。車載は、BEV市場の拡大鈍化と価格競争の激化をいち早く察知し昨年度に他社に先駆けて収益性最優先へ戦略転換を行い、当第2四半期連結会計期間ではEVトラクションモータ関連事業の中国市場において黒字転換しました。今後も合弁先との連携を一層強化し、これまで厳しい市場で培った技術・コスト競争力を活かした部品供給の推進にも注力していきます。また、世界各国の先進安全装備や自動運転に向けた高度な電動化、HEV需要の高まりを見越した製品開発等に注力しています。家電・商業・産業用においても、データセンターに必要な発電機等の需要が急拡大しており、それに対応した生産能力の増強を鋭意進めています。またグリーンイノベーション関連需要の拡大に伴いバッテリーエネルギー貯蔵システム (BESS) の大幅成長も見込まれています。機器装置は景気変動サイクルにおける低迷期の最終局面に差し掛かっており、回復局面へ転換するタイミングに即応できるよう、グループ各社の経営体制や生産体制の集約一元化等、引き続き事業推進体制の強化を鋭意進めています。

このように新経営体制の下、グループ一丸となってスリー新 (新市場、新製品、新顧客) 活動を強化した結果、当中間連結会計期間の売上高・営業利益において過去最高を更新しました。

このような状況下、当社は「中長期の方向性」を明確化することにより、100年を超えて成長し続けるグローバルな“超一流企業”を目指し、当社ならではの強みを継承しながら“第2の創業”として、“質”を伴った成長により企業価値を高めていきます。

②連結業績

〔当中間連結会計期間 (6ヵ月) 業績について〕

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	1,157,448	1,293,811	136,363	11.8%
営業利益 (利益率)	115,309 (10.0%)	121,000 (9.4%)	5,691 —	4.9% —
税引前中間利益	144,886	100,174	△44,712	△30.9%
継続事業からの中間利益	106,614	73,628	△32,986	△30.9%
非継続事業からの中間損失	△14	△141	△127	—
親会社の所有者に帰属する中間利益	105,710	75,572	△30,138	△28.5%

当中間連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、前年同期比11.8%増収の1兆2,938億11百万円となり、過去最高を更新しました。

各事業分野・市場において順調に推移し、精密小型モータではニアライン用途を中心にHDD用モータが回復したこと、急成長しているAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする新分野での売上高が増加したほか、車載におけるニデックPSAイーモーターズ (Stellantis社との合弁会社) の連結子会社化等により売上高が拡大しました。

営業利益は、家電・商業・産業用および機器装置において、下期以降の収益性の改善を目指し、分散拠点の合理化や生産体制の集約等を進めた結果、先行してコスト負担が発生した影響はありましたが、一方で精密小型モータでは高付加価値の水冷モジュールを新規投入し、収益性の高い事業ポートフォリオへの転換が進んだこと、ニデックPSAイーモーターズの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上もあり、前年同期比4.9%増益の1,210億円となり、過去最高を更新しました。

税引前中間利益は、当第2四半期連結会計期間において急速な円高が進行したことに伴う為替差損約273億円を計上した影響も含め、前年同期比30.9%減益の1,001億74百万円、継続事業からの中間利益は前年同期比30.9%減益の736億28百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比28.5%減益の755億72百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の対米ドル平均為替レート (1ドル当たり152.63円) は前年同期比約8%の円安、対ユーロ平均為替レート (1ユーロ当たり165.95円) は前年同期比約8%の円安となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約769億円の増収
- 営業利益：前年同期比約79億円の増益

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約中間連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	204,055	242,588	38,533	18.9%
HDD用モータ	29,055	48,723	19,668	67.7%
その他小型モータ	175,000	193,865	18,865	10.8%
営業利益	16,685	29,079	12,394	74.3%
(利益率)	(8.2%)	(12.0%)	—	—

売上高は、前年同期比18.9%増収の2,425億88百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、ニアライン用途を中心とした高付加価値ゾーンでの増加を主因として、前年同期比67.7%増収の487億23百万円となりました。その他小型モータの売上高は、AIサーバ向け水冷システムの急激な需要拡大に呼応した水冷モジュール事業の垂直立上げによる量産化を主因として、前年同期比10.8%増収の1,938億65百万円となりました。

営業利益は、増収の影響に加えて、ニアライン向けHDDモータやAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする高利益率製品への製品構成良化の影響も含め、前年同期比74.3%増益の290億79百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約133億円の増収
- 営業利益：前年同期比約10億円の増益

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	282,176	330,780	48,604	17.2%
営業利益	16,363	20,098	3,735	22.8%
(利益率)	(5.8%)	(6.1%)	—	—

売上高は、車載オーガニック（既存事業）において、世界各国の先進安全装置や自動運転に向けた高度な電動化の流れを受け、電動ブレーキブースター用モータ等の需要を着実に取り込みました。EVトラクションモータ関連事業においては、BEV市場の拡大鈍化と価格競争の激化をいち早く察知し昨年度に他社に先駆けて収益性最優先へ戦略転換したことを踏まえ、合弁先との連携を一層強化すると同時に、厳しい市場で培った技術・コスト競争力を活かした部品供給の推進にも注力しています。これらにニデックPSAイーモーターズ連結子会社化の影響も含め、前年同期比17.2%増収の3,307億80百万円となりました。

営業利益は、EVトラクションモータ関連事業の戦略転換に伴う不採算機種種の受注制限の徹底と原価低減、固定費の大幅削減を断行した一方、量産体制構築の途上にあるニデックPSAイーモーターズ連結子会社化による損失の取り込みと段階取得に係る差益の計上等の影響も含め、前年同期比22.8%増益の200億98百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約187億円の増収
- 営業利益：前年同期比約13億円の増益

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	479,663	520,080	40,417	8.4%
営業利益 (利益率)	58,624 (12.2%)	58,253 (11.2%)	△371 —	△0.6% —

売上高は、AIデータセンター建設ラッシュを背景にデータセンターに必要な発電機等の需要が急拡大しており、それに対応した生産能力の増強を鋭意進めています。またグリーンイノベーション関連需要の拡大に伴いバッテリーエネルギー貯蔵システム (BESS) の大幅拡大に注力するなか、前年同期比8.4%増収の5,200億80百万円となりました。

営業利益は、下期以降の収益性の改善を目指して欧州を中心とする分散拠点の合理化等を推進したことに伴う一時的なコスト負担の増加を主因に、前年同期比0.6%減益の582億53百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約385億円の増収
- 営業利益：前年同期比約51億円の増益

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	146,254	153,512	7,258	5.0%
営業利益 (利益率)	23,302 (15.9%)	16,758 (10.9%)	△6,544 —	△28.1% —

売上高は、新規連結による影響や液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収を主因として、前年同期比5.0%増収の1,535億12百万円となりました。

営業利益は、景気変動サイクルに伴う高収益の半導体検査装置の売上減少や工作機械関連各社の生産体制集約等に伴う一時的な生産能力低下、コスト負担の増加により、前年同期比28.1%減益の167億58百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約51億円の増収
- 営業利益：前年同期比約4億円の増益

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	42,986	44,972	1,986	4.6%
営業利益 (利益率)	7,823 (18.2%)	6,356 (14.1%)	△1,467 —	△18.8% —

売上高は前年同期比4.6%増収の449億72百万円、営業利益は前年同期比18.8%減益の63億56百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約14億円の増収
- 営業利益：前年同期比約1億円の増益

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	2,314	1,879	△435	△18.8%
営業利益 (利益率)	239 (10.3%)	139 (7.4%)	△100 —	△41.8% —

売上高は前年同期比18.8%減収の18億79百万円、営業利益は前年同期比41.8%減益の1億39百万円となりました。

〔直前四半期 (2025年3月期第1四半期連結会計期間 (3ヶ月) : 当期1Q) との比較〕

(単位: 百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
売上高	648,166	645,645	△2,521	△0.4%
営業利益 (利益率)	60,328 (9.3%)	60,672 (9.4%)	344 —	0.6% —
税引前四半期利益	78,672	21,502	△57,170	△72.7%
継続事業からの四半期利益	54,600	19,028	△35,572	△65.2%
非継続事業からの四半期損失	△113	△28	85	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	56,085	19,487	△36,598	△65.3%

当第2四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、季節要因による空調関連需要の減少を除き各事業分野は引き続き順調に推移しましたが、急速に円高が進行したことによる為替変動の影響をうけ、直前四半期比0.4%減収の6,456億45百万円となりました。

営業利益は、車載が直前四半期にニデックPSAイーモーターズ連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上した反動の影響もありましたが、EVトラクション関連事業において徹底した収益力の改善により中国市場で黒字転換したこと、家電・商業・産業用において大幅なコスト削減および製品構成の良化により収益性が向上したことにより直前四半期比0.6%増益の606億72百万円となり過去最高を更新しました。

税引前四半期利益は、為替差損約423億円を計上した影響も含め、直前四半期比72.7%減益の215億2百万円、継続事業からの四半期利益は直前四半期比65.2%減益の190億28百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比65.3%減益の194億87百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート (1ドル当たり149.38円) は直前四半期比約4%の円高、対ユーロ平均為替レート (1ユーロ当たり164.01円) は直前四半期比約2%の円高となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高: 直前四半期比約104億円の減収
- 営業利益: 直前四半期比約7億円の減益

当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の見直しを行っており、第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	118,513	124,075	5,562	4.7%
HDD用モータ	23,485	25,238	1,753	7.5%
その他小型モータ	95,028	98,837	3,809	4.0%
営業利益 (利益率)	13,101 (11.1%)	15,978 (12.9%)	2,877 —	22.0% —

売上高は、直前四半期比4.7%増収の1,240億75百万円となりました。

HDD用モータの売上高は、引き続きニアライン用途を中心とした高付加価値ゾーンが堅調に推移し、直前四半期比7.5%増収の252億38百万円となりました。その他小型モータの売上高は、IT関連機器向けのファンモータの売上増加の影響もあり、直前四半期比4.0%増収の988億37百万円となりました。急拡大しているAIサーバ向け水冷システムはGPU供給時期の遅れ等の市場環境変動の影響もありましたが、来る次世代GPU仕様サーバ向けを含め、下期に向けて高付加価値の水冷モジュール関連の戦略商材の供給体制を整備し、収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を加速しています。

営業利益は、増収および製品構成の良化により、直前四半期比22.0%増益の159億78百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約20億円の減収
- 営業利益：直前四半期比約1億円の減益

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	165,639	165,141	△498	△0.3%
営業利益 (利益率)	13,993 (8.4%)	6,105 (3.7%)	△7,888 —	△56.4% —

売上高は、EVトラクションモータ関連事業においてニデックPSAイーモーターズの量産立ち上げの進捗に伴い販売台数が増加した一方、車載オーガニック（既存事業）における欧州市場等の冷え込み等の影響があり、直前四半期比0.3%減収の1,651億41百万円となりました。

営業利益は、直前四半期にニデックPSAイーモーターズ連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上した反動の影響もありましたが、EVトラクションモータ関連事業の戦略転換や固定費大幅削減によって体質改善が進み中国市場で黒字転換したことに加え、ニデックPSAイーモーターズの量産立ち上げの進捗に伴い赤字が大幅に縮小したこと等を受け、直前四半期比56.4%減益の61億5百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約23億円の減収
- 営業利益：直前四半期比約0億円の増益

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	265,626	254,454	△11,172	△4.2%
営業利益 (利益率)	26,550 (10.0%)	31,703 (12.5%)	5,153 —	19.4% —

売上高は、データセンター向け補助電源用発電機やグリーンイノベーション関連需要を背景としたバッテリーエネルギー貯蔵システム (BESS) の需要が引き続き堅調に推移する一方で、季節要因による空調関連需要の減少の影響もあり、直前四半期比4.2%減収の2,544億54百万円となりました。

営業利益は、下期以降の収益性の改善を目指して欧州を中心とする分散拠点の合理化等を推進したことに伴う一時的な減益影響を大幅なコスト削減や製品構成の良化により跳ね返し、直前四半期比19.4%増益の317億3百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約53億円の減収
- 営業利益：直前四半期比約6億円の減益

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	75,489	78,023	2,534	3.4%
営業利益 (利益率)	8,134 (10.8%)	8,624 (11.1%)	490 —	6.0% —

売上高は、景気変動サイクルの低迷期から工作機械を始め緩やかに回復していることにより、直前四半期比3.4%増収の780億23百万円となりました。

営業利益は、増収を主因に、直前四半期比6.0%増益の86億24百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約6億円の減収
- 営業利益：直前四半期比約0億円の減益

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	21,997	22,975	978	4.4%
営業利益 (利益率)	2,877 (13.1%)	3,479 (15.1%)	602 —	20.9% —

売上高は直前四半期比4.4%増収の229億75百万円となりました。営業利益は直前四半期比20.9%増益の34億79百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：直前四半期比約1億円の減収
- 営業利益：直前四半期比約0億円の減益

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	902	977	75	8.3%
営業利益 (利益率)	72 (8.0%)	67 (6.9%)	△5 —	△6.9% —

売上高は直前四半期比8.3%増収の9億77百万円、営業利益は直前四半期比6.9%減益の67百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当中間 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	3,159,709	3,181,383	21,674
負債合計 (百万円)	1,501,488	1,554,895	53,407
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	1,631,481	1,598,433	△33,048
有利子負債 (百万円) *1	600,899	668,300	67,401
ネット有利子負債 (百万円) *2	383,894	452,676	68,782
借入金比率 (%) *3	19.0	21.0	2.0
DEレシオ (倍) *4	0.37	0.42	0.05
ネットDEレシオ (倍) *5	0.24	0.28	0.04
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	51.6	50.2	△1.4

(注) *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」および「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当中間連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2024年3月末）比216億74百万円増加の3兆1,813億83百万円となりました。これは為替の影響により残高が減少する傾向がある中、主にニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことにより有形固定資産が168億1百万円増加、無形資産が108億1百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比534億7百万円増加の1兆5,548億95百万円となりました。これは主に短期借入金が円建の借入等により561億34百万円増加し、長期債務が円建の借入およびニデックPSAイーモーターズの支配権獲得により831億47百万円増加したことによります。一方で、主に社債の償還により1年以内返済予定長期債務が718億80百万円減少しました。

この結果、ネット有利子負債は4,526億76百万円（前期末3,838億94百万円）、リース債務を含む借入金比率は21.0%（前期末19.0%）となりました。DEレシオは0.42倍（前期末0.37倍）となり、ネットDEレシオは0.28倍（前期末0.24倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、330億48百万円減少の1兆5,984億33百万円となりました。これは在外営業活動体の換算差額を主因にその他の資本の構成要素が830億84百万円減少し、利益剰余金が505億22百万円増加したことによります。親会社所有者帰属持分比率は50.2%（前期末51.6%）となりました。

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の見直しを行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,826	97,817	△43,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,552	△69,803	9,749
フリー・キャッシュ・フロー *1	61,274	28,014	△33,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,708	△5,183	67,525

(注) *1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、在庫削減および売上債権の回収強化、運転資金の効率化を推進しましたが、継続事業からの中間利益が329億86百万円減少の736億28百万円となった結果、978億17百万円の収入（前年同期比430億9百万円の収入減少）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が534億75百万円となったことなどにより、698億3百万円の支出（前年同期比97億49百万円の支出減少）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは280億14百万円の収入（前年同期比332億60百万円の収入減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による調達額が725億83百万円および短期借入金の純増加額が563億9百万円となりましたが、社債の償還による支出が1,000億円、親会社の所有者への配当金の支払額が229億84百万円となったことなどにより、51億83百万円の支出（前年同期比675億25百万円の支出減少）となりました。

なお、新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高には、当期より持分法適用会社から連結子会社化したニデックPSAイーモーターズの89億73百万円が含まれています。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は2,156億24百万円（前期比103億54百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

IMFは2024年、2025年の世界の経済成長率は2023年とほぼ横ばいで推移すると予想しています。このような状況下、当社は2024年4月1日付けで岸田光哉が社長に就任し新経営体制がスタートしました。One Nidecをキーワードにグループ間でシナジーを創出しながら成長していく全体最適の経営、すなわちグループ一体化経営の実現を目指して、技術や人材のグローバルベースでの融合をはじめ、各種の施策を強力に推進しています。

製品グループ別については、まず精密小型モータはニアライン用途を中心にHDD用モータの需要が回復しました。また、急拡大しているAIサーバ向け水冷システムは来る次世代GPU仕様サーバ向けを含め、下期に向けて高付加価値の水冷モジュール関連の戦略商材の供給体制を整備し、収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を加速しています。車載は、BEV市場の拡大鈍化と価格競争の激化をいち早く察知し昨年度に他社に先駆けて収益性最優先へ戦略転換を行い、当第2四半期連結会計期間ではEVトラクションモータ関連事業の中国市場において黒字転換しました。今後も合弁先との連携を一層強化し、これまで厳しい市場で培った技術・コスト競争力を活かした部品供給の推進にも注力していきます。また、世界各国の先進安全装備や自動運転に向けた高度な電動化、HEV需要の高まりを見越した製品開発等に注力しています。家電・商業・産業用においても、データセンターに必要な発電機等の需要が急拡大しており、それに対応した生産能力の増強を鋭意進めています。またグリーンイノベーション関連需要の拡大に伴いバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)の大幅成長も見込まれています。機器装置は景気変動サイクルにおける低迷期の最終局面に差し掛かっており、回復局面へ転換するタイミングに即応できるよう、グループ各社の経営体制や生産体制の集約一元化等、引き続き事業推進体制の強化を鋭意進めています。

なお、2024年度連結通期業績見通しについては、2024年7月23日に公表しました業績予想から変更していません。

現時点の2024年度の業績見通しは、為替水準を1US\$=145円、1ユーロ=155円を前提に次のとおりです。

***2024年度連結通期業績見通し**

売上高	2,500,000 百万円	(対前期比 106.5%)
営業利益	240,000 百万円	(対前期比 148.3%)
税引前当期利益	250,000 百万円	(対前期比 124.0%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	185,000 百万円	(対前期比 148.6%)

(注) 業績見通しについて

①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によります。

②為替水準の設定はアジア通貨も1US\$=145円、1ユーロ=155円に連動して設定しています。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表および主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	217,005	215,624
営業債権及びその他の債権	672,655	671,030
その他の金融資産	3,762	1,616
未収法人所得税	12,457	15,698
棚卸資産	560,247	565,093
その他の流動資産	72,439	87,144
流動資産合計	1,538,565	1,556,205
非流動資産		
有形固定資産	876,485	893,286
のれん	394,540	391,864
無形資産	250,307	261,108
持分法で会計処理される投資	8,352	1,241
その他の投資	36,448	33,700
その他の金融資産	18,649	7,129
繰延税金資産	16,464	18,153
その他の非流動資産	19,899	18,697
非流動資産合計	1,621,144	1,625,178
資産合計	3,159,709	3,181,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	42,954	99,088
1年以内返済予定長期債務	143,128	71,248
営業債務及びその他の債務	527,952	541,356
その他の金融負債	14,001	3,718
未払法人所得税	44,343	29,366
引当金	63,457	56,380
その他の流動負債	120,667	131,417
流動負債合計	956,502	932,573
非流動負債		
長期債務	414,817	497,964
その他の金融負債	5,115	4,815
退職給付に係る負債	34,344	33,359
引当金	2,062	1,909
繰延税金負債	78,239	73,390
その他の非流動負債	10,409	10,885
非流動負債合計	544,986	622,322
負債合計	1,501,488	1,554,895
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	98,099	97,496
利益剰余金	1,212,672	1,263,194
その他の資本の構成要素	400,871	317,787
自己株式	△167,945	△167,828
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,631,481	1,598,433
非支配持分	26,740	28,055
資本合計	1,658,221	1,626,488
負債及び資本合計	3,159,709	3,181,383

(2) 要約中間連結損益計算書および要約中間連結包括利益計算書

【中間連結会計期間】

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
継続事業		
売上高	1,157,448	1,293,811
売上原価	△903,966	△1,028,057
売上総利益	253,482	265,754
販売費及び一般管理費	△97,328	△104,099
研究開発費	△40,845	△40,655
営業利益	115,309	121,000
金融収益	16,394	19,132
金融費用	△9,446	△12,176
デリバティブ関連損益	△426	△62
為替差損益	26,026	△27,259
持分法による投資損益	△2,971	△461
税引前中間利益	144,886	100,174
法人所得税費用	△38,272	△26,546
継続事業からの中間利益	106,614	73,628
非継続事業		
非継続事業からの中間損失	△14	△141
中間利益	106,600	73,487
中間利益の帰属		
親会社の所有者	105,710	75,572
非支配持分	890	△2,085
中間利益	106,600	73,487

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	106,600	73,487
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	850	825
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	2,786	△3,040
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	165,825	△80,090
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△161	△3,679
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△1	△142
その他の包括利益 (税引後) 合計	169,299	△86,126
中間包括利益	275,899	△12,639
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	273,971	△9,735
非支配持分	1,928	△2,904
中間包括利益	275,899	△12,639

【第2四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
継続事業		
売上高	593,086	645,645
売上原価	△465,099	△510,886
売上総利益	127,987	134,759
販売費及び一般管理費	△51,154	△51,779
研究開発費	△21,700	△22,308
営業利益	55,133	60,672
金融収益	8,701	9,468
金融費用	△4,660	△6,405
デリバティブ関連損益	△577	259
為替差損益	1,679	△42,254
持分法による投資損益	△1,495	△238
税引前四半期利益	58,781	21,502
法人所得税費用	△16,580	△2,474
継続事業からの四半期利益	42,201	19,028
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△22	△28
四半期利益	42,179	19,000
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	41,644	19,487
非支配持分	535	△487
四半期利益	42,179	19,000

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	42,179	19,000
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	12	60
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	451	△2,768
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	46,959	△190,707
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△710	△1,191
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	0	△136
その他の包括利益 (税引後) 合計	46,712	△194,742
四半期包括利益	88,891	△175,742
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	88,056	△173,417
非支配持分	835	△2,325
四半期包括利益	88,891	△175,742

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日残高	87,784	97,670	1,121,191	206,837	△166,917	1,346,565	19,189	1,365,754
中間包括利益								
中間利益又は中間損失(△)			105,710			105,710	890	106,600
その他の包括利益				168,261		168,261	1,038	169,299
中間包括利益合計又は損失合計(△)						273,971	1,928	275,899
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△1,019	△1,019	—	△1,019
親会社の所有者への配当金支払額			△20,116			△20,116	—	△20,116
非支配持分への配当金支払額						—	△147	△147
株式報酬取引		△425				△425	—	△425
利益剰余金への振替			3,664	△3,664		—	—	—
企業結合による変動						—	△197	△197
その他			△131	△1		△132	213	81
2023年9月30日残高	87,784	97,245	1,210,318	371,433	△167,936	1,598,844	20,986	1,619,830

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2024年4月1日残高	87,784	98,099	1,212,672	400,871	△167,945	1,631,481	26,740	1,658,221
中間包括利益								
中間利益又は中間損失(△)			75,572			75,572	△2,085	73,487
その他の包括利益				△85,307		△85,307	△819	△86,126
中間包括利益合計又は損失合計(△)						△9,735	△2,904	△12,639
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△7	△7	—	△7
親会社の所有者への配当金支払額			△22,984			△22,984	—	△22,984
非支配持分への配当金支払額						—	△279	△279
株式報酬取引		△643			122	△521	—	△521
利益剰余金への振替			△2,222	2,222		—	—	—
企業結合による変動		△61				△61	4,514	4,453
その他		101	156	1	2	260	△16	244
2024年9月30日残高	87,784	97,496	1,263,194	317,787	△167,828	1,598,433	28,055	1,626,488

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの中間利益	106,614	73,628
非継続事業からの中間損失	△14	△141
中間利益	106,600	73,487
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	61,938	68,017
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△4,191	△1,624
非継続事業から生じる損益	14	141
金融損益	△7,068	△7,255
持分法による投資損益	2,971	461
繰延税金	3,745	406
法人所得税費用	34,528	26,141
為替換算調整	114	6,662
退職給付に係る負債の増加 (△減少)	△879	△147
営業債権の減少 (△増加)	△18,779	△16,880
棚卸資産の減少 (△増加)	△2,190	△25,850
営業債務の増加 (△減少)	5,361	19,180
その他－純額	△20,819	△10,938
利息及び配当金の受取額	16,184	19,247
利息の支払額	△8,868	△11,247
法人所得税の支払額	△27,835	△41,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,826	97,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,634	△53,475
有形固定資産の売却による収入	4,324	3,379
無形資産の取得による支出	△6,577	△16,197
事業取得による支出	△10,586	—
その他－純額	△12,079	△3,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,552	△69,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	△38,389	56,309
長期債務による調達額	50,000	72,583
長期債務の返済による支出	△12,166	△8,572
社債の償還による支出	△50,000	△100,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△869	△2,456
自己株式の取得による支出	△1,019	△7
親会社の所有者への配当金の支払額	△20,116	△22,984
その他－純額	△149	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,708	△5,183
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	31,700	△33,185
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	20,266	△10,354
現金及び現金同等物の期首残高	186,098	217,005
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	8,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	206,364	215,624

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約中間連結財務諸表注記)

1. 報告企業

ニデック株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しています。登記されている当社の本社および主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.nidec.com/jp/>) で開示しています。

要約中間連結財務諸表は、2024年9月30日を期末日とし、当社および当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されています。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産および販売に従事しています。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータおよび自動車部品、トラクションモータシステム）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータおよび関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（オルゴール、サービス等）

2. 重要性のある会計方針

NIDECが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しています。

3. 重要な会計上の見積り、判断および仮定

要約中間連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を必要としています。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

4. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しています。

(1) 買収価額の資産負債への配分

前連結会計年度のAutomatic Feed Company、Lasercoil Technologies LLC、およびAutomatic Leasing Companyの持分取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

更に、前連結会計年度の株TAKISAWAの株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価を当第2四半期連結会計期間に見直しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

その他、前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当中間連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいています。

(2) 段階取得に係る差益

前連結会計年度末日時点でNIDECの持分法適用会社であったニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことに伴い、2024年4月1日付で同社を連結子会社化しました。これにより、前連結会計年度末日までに保有していた同社の持分を支配獲得日における公正価値で再測定した結果、100億88百万円の段階取得に係る差益を認識しています。段階取得に係る差益は、要約中間連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

5. 重要な後発事象

Linear Transfer Automation Inc. 他2社の買収完了

当社グループは、2024年10月1日に、Linear Transfer Automation Inc. および同関連会社（総称して以下、「Linear」）の全株式の取得（以下、「本件取引」）を完了しました。2024年10月23日時点において、本件取引に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示していません。

目的	Linearは、板金プレス工程において、プレス部品のトランスファー装置、および後工程の生産自動化装置の開発・製造・サービス等、トータルソリューションを提供する企業です。当社グループは、プレス機の製造・販売・サービス事業をグローバルに展開しており、これまでもM&Aの実行によりプレス機および周辺機器製品を拡充してまいりました。本件取引により、製品・販売・技術・管理面においてシナジーを追求することができると考えています。
取得方法	取得方法は自己資金によります。

3. その他

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	648,166	645,645
営業利益	60,328	60,672
税引前四半期利益	78,672	21,502
四半期利益	54,487	19,000
親会社の所有者に帰属する四半期利益	56,085	19,487

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	204,055	282,176	479,663	146,254	42,986	2,314	1,157,448	—	1,157,448
製品グループ間の 内部売上高	2,465	81	5,170	3,646	2,522	535	14,419	△14,419	—
計	206,520	282,257	484,833	149,900	45,508	2,849	1,171,867	△14,419	1,157,448
営業費用	189,835	265,894	426,209	126,598	37,685	2,610	1,048,831	△6,692	1,042,139
営業利益	16,685	16,363	58,624	23,302	7,823	239	123,036	△7,727	115,309

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	242,588	330,780	520,080	153,512	44,972	1,879	1,293,811	—	1,293,811
製品グループ間の 内部売上高	2,140	285	3,640	8,222	1,445	295	16,027	△16,027	—
計	244,728	331,065	523,720	161,734	46,417	2,174	1,309,838	△16,027	1,293,811
営業費用	215,649	310,967	465,467	144,976	40,061	2,035	1,179,155	△6,344	1,172,811
営業利益	29,079	20,098	58,253	16,758	6,356	139	130,683	△9,683	121,000

前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	109,385	144,576	240,784	76,087	21,128	1,126	593,086	—	593,086
製品グループ間の 内部売上高	913	60	1,776	2,212	1,370	359	6,690	△6,690	—
計	110,298	144,636	242,560	78,299	22,498	1,485	599,776	△6,690	593,086
営業費用	99,532	139,301	214,841	66,173	18,888	1,412	540,147	△2,194	537,953
営業利益	10,766	5,335	27,719	12,126	3,610	73	59,629	△4,496	55,133

当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	124,075	165,141	254,454	78,023	22,975	977	645,645	—	645,645
製品グループ間の 内部売上高	805	111	1,424	4,074	425	152	6,991	△6,991	—
計	124,880	165,252	255,878	82,097	23,400	1,129	652,636	△6,991	645,645
営業費用	108,902	159,147	224,175	73,473	19,921	1,062	586,680	△1,707	584,973
営業利益	15,978	6,105	31,703	8,624	3,479	67	65,956	△5,284	60,672

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法および販売方法の類似性を考慮し区分しています。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステム
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータおよび関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… オルゴール、サービス等

(3) 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	188,174	16.3%	194,429	15.0%	6,255	3.3%
中国	271,037	23.4%	275,394	21.3%	4,357	1.6%
その他アジア	130,839	11.3%	176,939	13.7%	46,100	35.2%
米国	282,262	24.4%	297,204	23.0%	14,942	5.3%
欧州	238,855	20.6%	291,426	22.5%	52,571	22.0%
その他	46,281	4.0%	58,419	4.5%	12,138	26.2%
合計	1,157,448	100.0%	1,293,811	100.0%	136,363	11.8%

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	98,784	16.6%	100,156	15.5%	1,372	1.4%
中国	135,619	22.9%	137,066	21.2%	1,447	1.1%
その他アジア	69,967	11.8%	88,117	13.6%	18,150	25.9%
米国	149,281	25.2%	151,461	23.5%	2,180	1.5%
欧州	119,723	20.2%	140,658	21.8%	20,935	17.5%
その他	19,712	3.3%	28,187	4.4%	8,475	43.0%
合計	593,086	100.0%	645,645	100.0%	52,559	8.9%

(注) 1. 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア: タイ、韓国、インド

欧州: ドイツ、フランス、イタリア

その他: ブラジル、メキシコ、カナダ

(4) 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	133,154	11.5%	133,811	10.4%	657	0.5%
中国	281,528	24.3%	280,977	21.7%	△551	△0.2%
その他アジア	162,779	14.1%	208,835	16.1%	46,056	28.3%
米国	244,696	21.1%	262,150	20.3%	17,454	7.1%
欧州	218,185	18.9%	268,349	20.7%	50,164	23.0%
その他	117,106	10.1%	139,689	10.8%	22,583	19.3%
合計	1,157,448	100.0%	1,293,811	100.0%	136,363	11.8%

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	68,046	11.5%	68,758	10.6%	712	1.0%
中国	144,329	24.3%	139,340	21.6%	△4,989	△3.5%
その他アジア	85,433	14.4%	103,646	16.1%	18,213	21.3%
米国	125,513	21.2%	135,009	20.9%	9,496	7.6%
欧州	109,580	18.5%	133,087	20.6%	23,507	21.5%
その他	60,185	10.1%	65,805	10.2%	5,620	9.3%
合計	593,086	100.0%	645,645	100.0%	52,559	8.9%

(注) 1. 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 各区分に属する主な国は、次のとおりです。

その他アジア: タイ、韓国、インド

欧州: ドイツ、フランス、イタリア

その他: ブラジル、メキシコ、カナダ



4. 中間期決算概要

2024年10月23日
ニデック株式会社

2025年3月期 (第52期) 中間期決算概要 [IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前中間期 (累計)	当中間期 (累計)	前年同期増減率	前第2四半期	当第2四半期	前年同期増減率
	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2024年7月1日 至 2024年9月30日	
売上高	百万円 1,157,448	百万円 1,293,811	% 11.8	百万円 593,086	百万円 645,645	% 8.9
営業利益	115,309 (10.0%)	121,000 (9.4%)	4.9	55,133 (9.3%)	60,672 (9.4%)	10.0
税引前中間/四半期利益	144,886 (12.5%)	100,174 (7.7%)	△30.9	58,781 (9.9%)	21,502 (3.3%)	△63.4
親会社の所有者に帰属する 中間/四半期利益	105,710 (9.1%)	75,572 (5.8%)	△28.5	41,644 (7.0%)	19,487 (3.0%)	△53.2
基本的1株当たり 中間/四半期利益	円 銭 91.99	円 銭 65.76		円 銭 36.24	円 銭 16.96	
希薄化後1株当たり 中間/四半期利益	—	—		—	—	

(2) 連結財政状態

	前中間期末	当中間期末	前年度末
資産合計	百万円 3,151,482	百万円 3,181,383	百万円 3,159,709
親会社の所有者に 帰属する持分	1,598,844	1,598,433	1,631,481
親会社所有者 帰属持分比率	% 50.7	% 50.2	% 51.6
	前中間期	当中間期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 140,826	百万円 97,817	百万円 320,766
投資活動による キャッシュ・フロー	△79,552	△69,803	△153,553
財務活動による キャッシュ・フロー	△72,708	△5,183	△181,557
現金及び現金同等物 中間期末 (期末) 残高	206,364	215,624	217,005

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 35.00	円 銭 40.00	円 銭 75.00
2025年3月期	40.00	—	—
2025年3月期 (予想)	—	20.00	—

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結対象会社	343
持分法適用会社	3

		前期末 (2024年3月) 比	前年同期末 (2023年9月) 比
連結対象会社	(増加)	2	14
	(減少)	3	17
持分法適用会社	(増加)	0	0
	(減少)	1	2

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しています。
2. 基本的小および希薄化後1株当たり中間・四半期利益については、親会社の所有者に帰属する中間・四半期利益の数値を基に算出しています。
3. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」および「希薄化後1株当たり中間利益」を算出しています。
4. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったため、2025年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。2025年3月期 (予想) の年間配当金の合計金額については株式分割の実施により単純合算ができないため表示していません。株式分割前基準での1株当たり年間配当金予想は、期末：40円、合計：80円となります。
5. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の見直しを行っており、前連結会計年度の要約中間連結財務諸表および連結財務諸表については、暫定的な会計処理の見直しによる取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。